

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	まちづくり活動促進事業	NO.	136
担当所属	市民協働推進課	関連所属	市民会館

【事業内容】

事業内容	地域コミュニティで活動する担い手を養成するため、地域づくりに役立つ知識を学ぶ「まちづくり講座」を開催します。 様々な分野で活動する人材を活用するとともに担い手との連携を図り、地域コミュニティ等の活性化を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	まちづくり講座の開催	まちづくり講座の開催 人材活用制度の運用	まちづくり講座の開催 人材活用制度の運用
事業実績	まちづくり講座の開催	まちづくり講座の開催	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,039	1,039	1,039	3,117
	一般財源	1,039	1,039	1,039	3,117
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	998	513	0	1,511
	一般財源	998	513		1,511
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 人材活用制度の登録者の活動回数	回	0 (R3)	計画 実績	5 0	8 0	10	① まちづくり講座開催数	回	1 (R3)	計画 実績	7 7	7 3	7
②			計画 実績				② 人材活用制度の登録者数	人	0 (R3)	計画 実績	5 0	8 0	10
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	B	改善	全7回で実施したまちづくり講座には応募した15名の受講生には積極的な取組姿勢が見られ、受講生同士が協力して企画・実施したグループ活動には多くの参加者があり、最終的には6名が修了証書を受け取った。しかしながら、受講者の人材活用登録がなされるには至っていないことから、今後については、幅広い方に参加いただくため、交流センターを活用した講座の実施や社会教育推進員等との連携した取組となるよう内容を検討するとともに、地域の担い手不足の解消及びコミュニティ等への参加意欲の向上を図り、人材を育成し活用が図られる制度の構築に取り組む。
R6年度	B	改善	平成28年度から全7回のステップアップ講座として、実践的なスキルを学ぶことで地域のリーダーとなる人材の育成を目的とした講座を開催してきた。しかしながら、内容のマンネリ化や受講者の伸び悩みが課題であったため、今年度は試行的に講座内容の見直しを行った。 新たに実施した講座では、実際に地域で活動されている方から話を聞くことを主とし、地域における活動を身近に感じてもらうとともに、活動そのものに興味を持ってもらえるような講座とし、受講生からは好意的な評価を得た。講座内容については、引き続き検討が必要。 人材活用については、専門的な知識や経験を有する方や、地域のリーダーになる方、継続的に市民活動に従事している方などの発掘を行い、それぞれの活躍場所の確保・創設を図っていきたい。
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	自治振興対策事業	NO.	137
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民の自主的かつ主体的な活動によるまちづくりを推進するため、自治連絡協議会や各地区自治連絡会等の自主活動を支援します。また、自治連絡協議会と連携し、自治会の加入促進を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	自治会運営への支援 自治会への加入促進 自治会未結成地区への働きかけ 自治会未結成地区への結成支援	自治会運営への支援 自治会への加入促進 自治会未結成地区への働きかけ 自治会未結成地区への結成支援	自治会運営への支援 自治会への加入促進 自治会未結成地区への働きかけ 自治会未結成地区への結成支援
事業実績	自治会運営への支援 自治会未結成地区への働きかけ 自治会未結成地区への結成支援	自治会運営への支援 自治会への加入促進 自治会未結成地区への働きかけ 自治会未結成地区への結成支援	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	1,833	1,844	1,844	5,521
	一般財源	1,833	1,844	1,844	5,521
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	1,543	2,102	0	3,645
	一般財源	620	1,470		2,090
	特定財源	923	632		1,555

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 自治会加入率	%	59.3 (R3)	計画	60.0	60.3	60.5	① 自治会等の周知活動	回	4 (R3)	計画	4	4	4
			実績	56.7	54.8					実績	4	4	
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	B	改善	協働のまちづくり推進計画に基づき、自治会等活性化事業に取り組むとともに、自治連絡協議会や各地区自治連絡会等の自主活動について支援しているが、転入世帯数の自治会加入が進んでいないことや高齢化等に伴い自治会から退会する世帯が見受けられることにより、自治会加入率は下落している。さらに、役員のなり手不足や高齢化により今後の活動に懸念が生じる自治会も見受けられる。 自治会の活動を活性化するため、活動事例等を市広報紙やホームページに掲載するなど、自治会活動への理解と加入促進を図る。また、自治会役員等の負担軽減について検討するとともに、自治会未結成地域における自治会設立の支援を行う。 また、自治会未結成地区への働きかけとして、袖ヶ浦駅海側地区自治会設立検討委員会を3回開催した。 各自治連へ交付している地域活性化推進事業補助金については3地区(昭和地区、根形地区、中富地区)に交付した。
R6年度	B	改善	第2次協働のまちづくり推進計画に基づき、自治会等活性化事業に取り組むとともに、自治連絡協議会や各地区自治連絡会等の自主活動について支援しているが、自治会への未加入世帯が増加するとともに役員の高齢化により次の役員の担い手が見つけられないなど、自治会の存続自体が危ぶまれている。そのため、審議会等における充て職の見直しや自治会DXの推進により、役員の負担軽減を図るような取組を行う必要がある。 また、袖ヶ浦駅前に自治会が設立されたが、新興住宅地等の自治会未結成地域に対して、引き続き自治会の必要性や災害時等における共助の重要性など、様々な視点からのメリット等を周知することで、自治会結成に向けた意識の醸成を図っていく。
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域づくり官学連携事業	NO.	138
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	県内大学と本市において、包括連携協定を締結し、地域活性化に資する取組を連携して実施します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	大学との地域包括連携協定の締結	協定締結大学との共同によるまちづくり参加促進 協定締結大学学生のインターンシップの受入	協定締結大学との共同によるまちづくり参加促進 協定締結大学学生のインターンシップの受入
事業実績	大学との地域包括連携協定に関する調整	大学との官学連携の実現にむけた意見交換会の実施	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	0	510	510	1,020
	一般財源	0	510	510	1,020
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0		0
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 県内大学との共同による事業数	回	0 (R3)	計画 実績	0 0	1 0	2	① 協定締結大学との共同による取組に向けた協議	回	0 (R3)	計画 実績	3 0	3 0	3
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	C	改善	大学との連携による取組について、互いに明確な方向性やメリットを見出したうえで調整することができなかったことから、改めてまちづくりに関する方向性を打ち出すまたは大学側との調整により互いに連携するメリットを見出すことにより、地域の活性化に資する取組を行う。
R6年度	C	改善	協定締結を想定していた大学においては、包括連携協定に対する姿勢が慎重であり、その先に何をするかが重要で、取り組むにあたっては、企画政策課が担当となると取組範囲が大きいとの意見があった。これまでは市民協働推進課のみで検討していたが、今後は企画政策課を窓口幅広く検討していく必要がある。また、官学連携にあたっては、企業を絡めることが一番の近道である旨の意見もあったことから、企業との包括連携協定により取組を行っている環境経済部との取組を視野に入れる必要がある。
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域まちづくり協議会支援事業	NO.	139
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域住民や地縁団体、市民活動団体等で構成する地域まちづくり協議会の設置及び運営に関する支援を行い、地域の特性を活かした、地域の主体的なまちづくりを進めます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	地域まちづくり協議会の運営支援 地域まちづくり協議会の設立支援	地域まちづくり協議会の運営支援 地域まちづくり協議会の設立支援	地域まちづくり協議会の運営支援 地域まちづくり協議会の設立支援
事業実績	地域まちづくり協議会の運営支援（長浦地区） 地域まちづくり協議会に関する交流会実施（根形地区）	地域まちづくり協議会の運営支援（長浦地区） 地域まちづくり協議会の設立支援（中富地区）	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,962	2,812	3,662	8,436
	一般財源	1,962	2,812	3,662	8,436
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	878	850	0	1,728
	一般財源	878	850		1,728
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 地域まちづくり協議会の組織数	組織数	0 (R3)	計画 実績	2 1	3 1	4	① 地域まちづくり協議会運営支援回数	回	0 (R3)	計画 実績	7 8	14 7	21
②			計画 実績				② 地域まちづくり協議会設立支援回数	回	1 (R3)	計画 実績	6 1	6 11	6
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	長浦地区まちづくり協議会は立ち上げて間もないこともあり、活動が軌道に乗るまで市が事務局として支援をしているが、徐々に自主的な活動に取り組みは始めているところである。 その他の地区における設立に向けた取組として各地区の自治連役員等に説明を行うとともに、根形地区においては、まちづくり協議会設立に向けた機運を醸成することを目的とした市主催の交流会を開催した。 今後は地域の特性を踏まえ、地域の方々と協議・検討を重ねながら各地区に必要な支援体制の構築を図る。 なお、予算の実績額については、地域まちづくり協議会の新規設立がなく、補助金交付も1団体であったため、計画額を大幅に下回ったものである。
R6年度	B	継続	長浦地区まちづくり協議会は市が事務局として支援をしているが、取組のなかには自主的に行っている活動もあるため、今後も引き続き自主的な運営体制となるよう働きかけていく。 中富地区においては、協議会の設立に向けた準備会が立ち上がり、毎月委員が集まり意見交換を行っている。また、中富地区の自治会等の関係団体を集め、意見交換会を開催したところ、協議会設立に向けて前向きな意見も多く出されたため、次年度も引き続き、関係団体への理解促進を図り、設立を目指し支援を行う。 なお、予算の実績額については、地域まちづくり協議会の新規設立がなく、補助金交付も1団体であったため、計画額を大幅に下回ったものである。 他3地区においては、今後も、地域の特性を踏まえ、地域の方々と協議・検討を重ねながら各地区に必要な支援体制の構築を図っていく。
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	市民協働推進事業	NO.	140
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域コミュニティと市において、それぞれ果たすべき役割や責任を自覚したうえで、お互いの自主性を尊重しながら、連携協力し地域の活性化や地域課題解決に取り組みます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	協働事業提案制度の実施 協働のまちづくりの事例収集と提供 協働のまちづくり推進計画の策定	協働事業提案制度の実施 協働のまちづくりの事例収集と提供 市民協働に関する相談窓口の設置、運営	協働事業提案制度の実施 協働のまちづくりの事例収集と提供 市民協働に関する相談窓口の運営
事業実績	協働事業提案制度の実施 協働のまちづくりの事例収集と提供 協働のまちづくり推進計画の策定	協働事業提案制度の実施 協働のまちづくりの事例収集と提供 市民協働に関する相談窓口の設置に向けた調整	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	1,134	1,203	1,203	3,540
	一般財源	1,134	1,203	1,203	3,540
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	695	604	0	1,299
	一般財源	695	604		1,299
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 協働事業提案制度の実施件数	件	5 (R3)	計画 実績	3 3	3 3	3 	① 協働のまちづくりに関する相談件数	件	40 (R3)	計画 実績	40 40	50 50	50
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	B	改善	団体からの提案があり事業の推進を図ることができているが、協働事業提案制度の継続した実施にあたって、引き続き制度の周知を行うとともに、さらに活用されるよう、今後各種団体から意見を伺い、対象要件等について制度の見直しを検討する必要がある。 なお、予算の実績額については、協働のまちづくり推進委員会及び協働事業審査委員会の開催回数の減少による報酬等の執行残、協働事業提案制度の補助金額の減額等により、計画額を大幅に下回ったものである。
R6年度	A	継続	採択された3団体と協働事業を実施することにより、地域の課題解決や活性化を図ることができた。また、制度のさらなる活用を促すため、試行的に審査方法の一部を簡略化するなど見直しを行った。 今後も、様々な団体が協働事業提案制度を活用して地域の課題の解決に取り組めるよう制度の周知を図るとともに、さらなる活用促進に向けて対象要件の見直しや審査会の効率化を検討していく。
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	人権擁護事業	NO.	141
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民みんなが人権を尊重し合い、お互いの人権を尊重しながら共生できる社会に向けて、人権擁護委員と連携して子どもから大人までを対象とした人権に関する意識啓発を行います。 また、人権に関する諸問題の解決を図るための相談体制を整えます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	人権相談の実施 小中学校での人権教室の開催 成人向け講話の実施 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付	人権相談の実施 小中学校での人権教室の開催 成人向け講話の実施 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付	人権相談の実施 小中学校での人権教室の開催 成人向け講話の実施 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付
事業実績	人権相談の実施 小学校での人権教室の開催 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付	人権相談の実施 小中学校での人権教室の開催 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	834	834	834	2,502
	一般財源	834	834	834	2,502
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	824	777	0	1,601
	一般財源	824	777		1,601
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①			計画				① 人権相談の実施回数	回	74 (R3)	計画	109	109	109
			実績							実績	87	91	
②			計画				② 人権啓発活動の回数	回	12 (R3)	計画	13	13	13
			実績							実績	13	13	
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	市役所をはじめ、平川及び長浦行政センターにおいて人権に関する相談を受け、市民の抱える問題等の解決に助言を行った。 また、市内小中学校では人権教室やいじめゼロ集会を実施するほか、公民館等でも人権啓発活動を行い、幅広い年代に対して人権について考える場をつくることができています。
R6年度	A	継続	市役所をはじめ、平川及び長浦交流センターにおいて人権に関する相談を受け、市民の抱える問題等の解決に助言を行った。 また、令和6年度は、人権擁護委員の日に合わせて市民会館で特設人権相談を休日に開設し、平日に来庁が難しい方にも相談の機会を提供できるよう、相談窓口の充実を図った。 市内小中学校では人権教室やいじめゼロ集会を実施するほか、公民館等でも人権啓発活動を行い、幅広い年代に対して人権について考える場をつくることができています。 小中学校への啓発活動に注力するため、相談業務の効率化を図ったことから、相談の実施回数は計画値を下回ったものの、相談日程自体はニーズを充足しているため、小中学校や高校との連携を今後も継続していく。
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	男女共同参画推進事業	NO.	142
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画推進員と連携して男女共同参画の意識づくりに取り組みます。また、男女が対等な立場で参画し、その個性や能力を発揮して活躍できるよう、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの普及促進に向けて取り組みます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	男女共同参画セミナーの実施 男性の家庭参画促進に向けたセミナーの実施 出前講座の開催 情報誌の発行 第5次男女共同参画計画の策定 パートナーシップ制度創設に向けた準備	男女共同参画セミナーの実施 男性の家庭参画促進に向けたセミナーの実施 出前講座の開催 情報誌の発行 パートナーシップ制度の運用	男女共同参画セミナーの実施 男性の家庭参画促進に向けたセミナーの実施 出前講座の開催 情報誌の発行 パートナーシップ制度の運用
事業実績	女性の社会活躍、男性の家庭参画促進をテーマとしたセミナーの実施 市内中学校での出前講座の実施 情報誌の発行 第5次男女共同参画計画の策定 パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度開始に向けた準備	男性の家庭参画促進に向けたセミナーの実施 市内中学校での出前講座の実施 情報誌の発行 パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度の運用	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	544	503	503	1,550
	一般財源	544	503	503	1,550
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	356	226	0	582
	一般財源	356	226		582
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	男女共同参画セミナー等の参加者数（オンライン視聴者含む）	人	520 (R3)	計画	520	530	540	①	男女共同参画セミナー等の開催数	回	2 (R3)	計画	2	2	2
				実績	406	225						実績	2	1	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	男女共同参画セミナー及び根形中学校における出前講座を実施し、市民や若い世代に対して意識啓発活動を行った。引き続き、オンラインセミナーの公開や、情報誌の発行による情報発信を継続する。 また、パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度を創設し、性的少数者等が行政サービスや社会的配慮を受けやすくする環境を整えた。 なお、予算の実績額については、男女共同参画会議の開催回数の減少による報酬等の執行残により計画額を大幅に下回った。成果指標のセミナー等の参加者数については、公民館の既存セミナー参加者を対象としたため、想定より人数が少なかったことや、オンライン視聴も伸び悩んだことから計画地を下回ったものである。
R6年度	B	継続	男女共同参画セミナー及び平川中学校における出前講座を実施し、市民や若い世代に対して意識啓発活動を行った。セミナーについては、講師と調整を行っていく上で日程の都合がつかなかったことから開催回数が計画値を下回った。引き続き、SNSや情報誌の発行による情報発信を継続する。 また、パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度を運用していく中で、他自治体と協定を締結することにより、利用者の転出入に係る手続きの負担軽減に努めた。 予算の実績額については、男女共同参画会議の欠席者の報酬等や、講師への謝礼金の執行残により計画額を大幅に下回った。成果指標のセミナー等の参加者数については、セミナーの開催が1回であったことや、出前講座の対象である生徒数が昨年度より少なかったことから計画値を下回ったものである。 男女共同参画の推進には、市民一人ひとりの理解を深めることが重要であるため、事業を継続的に実施し、着実に意識づくりを図っていく必要がある。
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	多文化共生推進事業	NO.	143
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	外国人住民にとって暮らしやすい環境づくりを行うため、窓口業務等において多言語化対応を行います。 また、関係団体と連携を図りながら、外国人の地域交流の場への参加促進に取り組みます。 さらに、市内の学校に通う外国人の児童生徒等に対し、日本語教育の取組を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	生活支援情報の提供や窓口案内の支援 やさしい日本語化の推進 日本語教室の開催支援 市内の学校に通う外国人の児童生徒への日本語教育	生活支援情報の提供や窓口案内の支援 やさしい日本語化の推進 日本語教室の開催支援 市内の学校に通う外国人の児童生徒への日本語教育 市内在住外国人へのアンケート	生活支援情報の提供や窓口案内の支援 やさしい日本語化の推進 日本語教室の開催支援 標識等の多言語化推進 市内の学校に通う外国人の児童生徒への日本語教育
事業実績	市ホームページで生活支援情報を多言語発信 国際交流協会主催日本語教室の開催支援 外国人児童生徒向け地域日本語教室の新設	市ホームページで生活支援情報を多言語発信 国際交流協会主催日本語教室の開催支援 外国人児童生徒向け地域日本語教室の実施	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,610	1,710	1,610	4,930
	一般財源	805	905	805	2,515
	特定財源	805	805	805	2,415
実績	事業費	799	302	0	1,101
	一般財源	400	155		555
	特定財源	399	147		546

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	日本語教室の参加者数	人	184 (R3)	計画	250	400	550	①	日本語教室の参加者数開催支援回数	回	23 (R3)	計画	44	44	44
				実績	275	334						実績	41	43	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	転入外国人用チラシ配布及び市ホームページの多言語表示により引き続き在住外国人に向けた情報提供を行った。 国際交流協会主催日本語教室については10月より開催場所を移転し、就業に役立つ日本語の学習など受講者のニーズに沿った学習支援を行うことができた。引き続き事業の支援を行うとともに、生活の困りごとの相談窓口として今後も受け入れ体制を継続する。 また、外国人児童生徒向け地域日本語教室について、夏季及び冬期休暇に、ボランティアによる学習支援を円滑に行うことができた。今後はより効果的な支援ができるよう、取組内容等について学校及び対象者と調整する。 なお、予算の実績額については、外国人児童生徒向け地域日本語教室を対応するボランティアが募集に対して少なかったことや、欠席等により報償金が執行残となり計画額を下回ったものである。
R6年度	A	継続	転入外国人用チラシ配布及び市ホームページの多言語表示により引き続き在住外国人に向けた情報提供を行った。 国際交流協会主催日本語教室については、就業に役立つ日本語の学習など受講者のニーズに沿った学習支援を行うことができた。引き続き事業の支援を行うとともに、生活の困りごとの相談窓口として今後も受け入れ体制を継続する。 また、外国人児童生徒向け地域日本語教室について、夏季及び冬期休暇中にボランティアによる学習支援を円滑に行うことができた。加えて、冬季教室の開催回数が令和5年度と比べて少なかったことから、日本語教室と併せて日本語発表会を開催し、参加児童が日本語に親しむ機会を設けることができた。外国人住民が暮らしやすい環境づくりのため、今後も、教育委員会や小中学校と連携し、支援を必要とする対象者に参加してもらえよう周知していく。 なお、予算の実績額については、外国人児童生徒向け地域日本語教室を対応するボランティアが募集に対して少なかったことや、教室実施回数が計画回数より少なかったことからボランティアへの報償金が執行残となり計画額を下回ったものである。
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	国際交流推進事業	NO.	144
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民の多文化共生への理解を推進するため、国際交流活動の支援を行います。 また、袖ヶ浦市国際交流協会の運営を支援することで、市民同士の交流を促進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	国際交流活動（国際交流イベント等）の支援 国際交流協会の運営支援 市民団体等への活動支援	国際交流活動（国際交流イベント等）の支援 国際交流協会の運営支援 市民団体等への活動支援	国際交流活動（国際交流イベント等）の支援 国際交流協会の運営支援 市民団体等への活動支援
事業実績	国際交流イベント等の開催 国際交流協会活動支援 市民活動団体活動支援	国際交流イベント等の開催 国際交流協会活動支援 市民活動団体活動支援	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	533	533	533	1,599
	一般財源	533	533	533	1,599
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	207	267	0	474
	一般財源	207	267		474
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 国際交流協会の会員数	人	125 (R3)	計画	130	135	140	① 国際交流イベントの開催支援回数	回	0 (R3)	計画	4	4	4
			実績	87	91					実績	4	3	
②			計画				② 国際交流協会の会員募集回数	回	2 (R3)	計画	2	2	2
			実績							実績	2	2	
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	B	改善	国際交流協会について、各種イベントを実施し公民館でのパネル設置やホームページの更新により活動の周知を行ったものの、会員数は減少傾向にある。そのため、会員数を増加させる取組を行うとともに、国際交流協会等をはじめとした市民同士の交流を支援・促進する必要がある。 なお、予算の実績額については、国際交流協会の活動での必要経費が少なかったことから補助金額が予定より減額となり、計画額を下回ったものである。 今後は、多様な機会を活用して、国際交流協会の会員数増加に向けた取組や活動を支援し、市民同士の交流の促進を図っていく必要がある。
R6年度	B	改善	国際交流協会について、会員数が減少傾向にあったことから、令和6年度は各種イベントの開催やホームページによる活動の周知に加え、そでがうらまつり(アレワイサノサ)へPRブースを出店し、積極的なPR活動を実施した。 会員数については、日本語教室に参加していた外国人が不参加になることによる減少や、新規加入の伸び悩みが続いている。 なお、予算の実績額については、国際交流協会の活動での必要経費が少なかったことから補助金額が予定より減額となり、計画額を下回ったものである。 今後は、多様な機会を活用して、国際交流協会の会員数増加に向けた取組や活動を支援し、市民同士の交流の促進を図っていく必要がある。
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	広報紙・ホームページ等による市政情報の発信	NO.	145
担当所属	秘書広報課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	広報紙「広報そでがうら」の発行、市公式ホームページ、SNSなどを活用し市政情報の発信を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理、更新 生活安全メールの配信 SNSなどを活用した情報の発信	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理、更新 生活安全メールの配信 SNSなどを活用した情報の発信	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理、更新 生活安全メールの配信 SNSなどを活用した情報の発信
事業実績	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理、更新 生活安全メールの配信 SNSなどを活用した情報の発信	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理、更新 生活安全メールの配信 SNSなどを活用した情報の発信	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	21,853	22,562	21,538	65,953
	一般財源	19,977	20,686	19,662	60,325
	特定財源	1,876	1,876	1,876	5,628
実績	事業費	21,314	20,722	0	42,036
	一般財源	19,637	19,163		38,800
	特定財源	1,677	1,559		3,236

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 広報そでがうらを読んでいる市民の割合	%	74.2 (R3)	計画	74.6	75.0	75.4	① 広報そでがうらなどの周知活動を行った回数	回	2 (R3)	計画	12	12	12
			実績	74.5	71.5					実績	15	15	
② ホームページ閲覧者数	人	1,331,277 (R3)	計画	1,332,000	1,332,000	1,332,000	② 公式LINE登録者数	件	7,032 (R3)	計画	9,400	10,600	11,800
			実績	1,000,874	997,490					実績	7,836	9,907	
③ 「市の広報・広聴活動が適切に行われていると思う」市民の割合	%	65.8 (R3)	計画	66.0	67.0	68.0	③			計画			
			実績	67.3	64.4					実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	広報そでがうら・ホームページ・生活安全メール・SNS等を活用した情報発信について計画どおり実施し、公式LINEについては広報紙の広告欄、ホームページスライドバナー、市政情報モニターでの周知を行った。 実績が計画値を下回った要因として、ホームページ閲覧者数は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更になったこと、公式LINE登録者数は様々な情報取得手段がある中で、市民の皆様がご自分に合った手段を選んでいただいていることによるものと推測される。
R6年度	A	継続	ホームページについては、トップページの改修を行い、利用できなくなった機能を削除し、生活安全メールや市公式LINEなどの紹介ページへのリンクボタンを設置するなど、市民が必要とする情報を取得しやすくなるよう改善した。 また、広報そでがうら、ホームページ、生活安全メール、各種SNS等を活用した情報発信については、計画どおり実施した。ホームページや市公式LINEの実績は計画値を下回ったが、各種SNS等を活用した様々な方法で情報発信を行い、市民が自分に合った手段で行政情報を取得できるようにした。 今後も引き続き、ホームページや市公式LINEをはじめ各種SNS等を活用し広く情報発信を行っていく。
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	広聴活動の充実	NO.	146
担当所属	秘書広報課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市政やまちづくりに関し、市民の意見を広く聴き市政に反映させるため、各種団体や市民グループとの意見交換や申出書等による意見、提言の聴取等を行い、市民参加の市政を一層推進します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	市長と一緒にティータイム（意見交換会） 市民の声の受付、回答	市長と一緒にティータイム（意見交換会） 市民の声の受付、回答	市長と一緒にティータイム（意見交換会） 市民の声の受付、回答
事業実績	市民との意見交換会の実施 市民の声の受付・回答	市民との意見交換会の実施 市民の声の受付・回答	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	16	5	16	37
	一般財源	16	5	16	37
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	10	0	0	10
	一般財源	10	0		10
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 「市の広報・広聴活動が適切に行われていると思う」市民の割合	%	65.8 (R3)	計画 実績	66.0 67.3	67.0 64.4	68.0	① 制度の周知回数（広報）	回	0 (R3)	計画 実績	2 2	2 1	2
②			計画 実績				② 制度の周知回数（SNS）	回	0 (R3)	計画 実績	8 8	8 2	8
③			計画 実績				③ 市長と一緒にティータイム（意見交換会）開催回数	回	1 (R3)	計画 実績	7 7	7 7	7

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	市長と一緒にティータイムについては、7回開催し、市民と直接意見交換を行うことができた。 制度の周知については、長浦駅、袖ヶ浦駅、市民課前の市政情報モニターも活用して掲示を行い、周知を図った。 市民の声については、随時受付を行い、適切に回答をすることができた。
R6年度	A	継続	市長と一緒にティータイムについては、7回開催し、市民と直接意見交換を行うことができた。 制度の周知については、市政情報モニターや広報を活用した。 市民の声については、随時受付を行い、適切に回答をすることができた。 今年度は市内全中学校にて、生徒と給食をともにしながら若い世代の声を聴いた。
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	シティプロモーション推進事業	NO.	147
担当所属	秘書広報課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	各種シティプロモーション活動を通じて、袖ヶ浦市の魅力を広く市内外にPRします。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	シティプロモーション事業の実施 各種媒体を活用したPR ガウラファミリーを活用したPR	シティプロモーション事業の実施 各種媒体を活用したPR ガウラファミリーを活用したPR	シティプロモーション事業の実施 各種媒体を活用したPR ガウラファミリーを活用したPR そでがうらシティプロモーション戦略基本方針の最終評価
事業実績	市内周遊型謎解きイベント、シティプロモーション動画企画の実施 各種媒体を活用したPR ガウラファミリーを活用したPR	公開番組収録の実施 各種媒体を活用したPR ガウラファミリーを活用したPR	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,385	3,301	3,505	8,191
	一般財源	1,367	3,283	3,487	8,137
	特定財源	18	18	18	54
実績	事業費	1,376	1,112	0	2,488
	一般財源	1,359	1,094		2,453
	特定財源	17	18		35

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 市の認知度 (千葉県・東京都・神奈川県)	%	44.1 (R1)	計画 実績	-	-	50.0	① ガウラのイベント等への参加回数	件	42 (R3)	計画 実績	50 58	50 61	50
② 市に定住意向を持つ市民の割合	%	84.8 (R3)	計画 実績	-	-	90.0	② ガウラツイッターのフォロワー数	人	3,150 (R3)	計画 実績	3,450 3,589	3,600 3,602	3,750
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	市内周遊型謎解きイベント、シティプロモーション戦略プロジェクトチームによるシティプロモーション動画企画「袖が裏チャレンジ」を実施しわがまちへの愛着や誇り(シビックプライド)、定住意向の増加の醸成及び本市の認知度向上等を図った。また、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことで、ガウラのイベント等への参加は計画を上回る実績となった。
R6年度	A	継続	テレビ番組公開収録、YouTube動画「粕谷市長が紹介します」の配信、各種メディア出演などを実施し、わがまちへの愛着や誇り(シビックプライド)の醸成、定住意向の増加、本市の認知度向上を図った。 また、ガウラについても適切に運用し、活動指標を達成することができた。
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	全庁LANシステム再整備事業	NO.	148
担当所属	行政管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	庁舎整備事業の進捗に伴い、本市の業務基盤である全庁LANシステムの再整備を実施します。 再整備にあたっては、関係法令等を踏まえクラウドシステムの導入を図るほか、情報セキュリティを向上させるため、複合複写機にセキュアプリントを導入します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	耐震工事が終了する中庁舎への全庁LANシステム用ネットワークの敷設及び旧庁舎等から中庁舎へネットワーク機器の移設 全庁LAN再整備施工管理委託 セキュアプリントの運用 全庁LAN端末更新	南庁舎が完成するタイミングで全庁LANシステム用ネットワークの敷設及び北庁舎・保健センターから南庁舎等へネットワーク機器の移設 全庁LAN再整備施工管理委託 セキュアプリントの運用 全庁LAN端末の運用	
事業実績	耐震工事が終了する中庁舎への全庁LANシステム用ネットワークの敷設及び旧庁舎等から中庁舎へネットワーク機器の移設 全庁LAN再整備施工管理委託 セキュアプリントの運用 全庁LAN端末更新	南庁舎への全庁LANシステム用ネットワークの敷設及び出先施設接続回線見直し完了 全庁LAN無線化完了 セキュアプリントの運用 全庁LAN再整備委託 事務用ソフトウェア更新	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	54,228	59,289	0	113,517
	一般財源	54,228	59,289	0	113,517
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	51,471	59,166	0	110,637
	一般財源	51,471	59,166		110,637
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①				計画				①	全庁LAN再整備率	%	0 (R3)	計画	50.0	100.0	
				実績								実績	50.0	100.0	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	令和5年度の取り組みとしては、中庁舎に係るネットワーク敷設作業を計画通り実施できた。 事業としては、引き続き、庁舎整備に合わせ全庁LANシステムの再整備が必要となることから、資産管理課及び庁舎整備事業者等の協議が必要であり、その際に専門的な知識を要する事業者へ支援をしてもらう必要がある。令和4年度に構築したネットワーク機器について、移設・設定変更が必要であり、庁舎整備を停滞させることなく確実に進捗させる必要がある。
R6年度	E	完了	令和6年度のお取組では、南庁舎の竣工にあわせて全庁LAN敷設作業を計画どおり実施し、事業を完了した。 また、本庁内回線のほか、出先施設との接続回線の見直し及び敷設替え作業を実施し、完了した。
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	標準化対応基幹情報システム導入事業	NO.	149
担当所属	行政管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	令和3年度に公布された地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、令和7年度末までに国の示す標準仕様にに基づいた住民情報系システムを導入することが義務付けられたことを受け、現在運用している基幹情報システム及び個別システムについて、法定期限までに更新を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	基幹情報システムにおける事業者選定、契約、システム構築	基幹情報システムにおけるシステム構築 基幹情報システムにおける新システム稼働	個別システムにおけるシステム構築 個別システムにおける新システム稼働
事業実績	現行システム事業者と標準準拠システム移行支援契約を締結、標準仕様書と現行システムの差異分析等を実施	ガバメントクラウド接続準備 標準化対応基幹情報システム用機器更新	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	9,218	47,656	128,374	185,248
	一般財源	9,218	47,656	128,374	185,248
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	9,218	7,174	0	16,392
	一般財源	0	7,174		7,174
	特定財源	9,218	0		9,218

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	新システムの稼働状況	%	0 (R3)	計画	0.0	85.0	100.0	①				計画			
				実績	0.0	0.0						実績			
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	システム調達については、令和6年度に予定されている少子化対策などの法令改正等の影響で現行システム事業者より令和6年度中の標準化システムの稼働が困難であるとの申し出があったため、再度RFIを実施し、令和7年11月稼働に変更することとなった。 計画では基幹情報システムを令和6年度、個別調達システムが令和7年度に稼働する予定となっていたが、スケジュール変更により全てのシステムが令和7年度稼働となるため、移行にかかる職員負担の増加や市民サービスに影響が出ないよう、連携、支援を強化して実施していく必要がある。
R6年度	A	継続	システム調達については、令和5年度の計画変更により、令和7年度にシステム更新を実施することとしたことから、令和6年度においては、令和7年度のシステム更新に向け、ガバメントクラウド利用に向けた国等との調整作業及び標準化対応基幹情報システム用機器更新を実施した。
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	庁舎整備事業	NO.	150
担当所属	資産管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	庁舎の安全性と防災機能の強化及び環境に配慮し市民に開かれた庁舎を実現させるため、設計・施工一括発注（デザインビルド）方式により一体的に実施し、より効率的な庁舎整備を進めます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	既存棟（中庁舎）耐震補強及び大規模改修工事 旧庁舎及び旧議場棟解体工事 南庁舎建設工事	南庁舎建設工事	
事業実績	既存棟（中庁舎）耐震補強及び大規模改修工事 旧庁舎及び旧議場棟解体工事 南庁舎建設工事	南庁舎建設工事	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	834,900	1,443,340	0	2,278,240
	一般財源	622	399	0	1,021
	特定財源	834,278	1,442,941	0	2,277,219
実績	事業費	976,907	1,704,937	0	2,681,844
	一般財源	2,588	1,559		4,147
	特定財源	974,319	1,703,378		2,677,697

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	庁舎整備工事の進捗率	%	23 (R3)	計画	78	100		①	工事の進捗状況の周知	回	12 (R3)	計画	12	6	
				実績	77.3	100.0						実績	12	33	
②				計画				②				計画			
				実績											
③				計画				③				計画			
				実績											

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	中庁舎の耐震補強及び大規模改修工事が令和5年6月に完了し、7月中旬から8月上旬にかけて事務室の移転を行い供用を開始した。その後、旧庁舎及び旧議場棟の解体工事に着手し、令和6年1月に解体工事が完了し、2月に南庁舎の建設工事に着手した。 また、これまでの工事における石綿含有建材撤去等の追加や、南庁舎の工事については工事現場における働き方改革に伴う週休2日などの社会情勢を考慮し、庁舎整備工事の事業期間を令和6年9月30日から令和7年1月31日まで約4か月延長し変更契約を締結した。なお、【評価指標】の成果指標、庁舎整備工事の進捗率「計画値78.0%」については、実施計画策定後、予算を補正し「77.3%」となっており、進捗の遅れはない。
R6年度	E	完了	庁舎整備工事の最終段階となる南庁舎の建設工事は、令和6年2月に着手し、「使いやすく市民に開かれた庁舎」を目指し工事を進めた。 6月にはインプレスライドや、施工段階で判明した追加工事・仕様書の見直しに伴う軽微な設計変更などにより、変更契約を締結した。 令和7年1月末に南庁舎が完成し、庁舎整備工事は竣工となった。その後、2月8日に竣工式を挙行し、2月10日より供用を開始した。
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	職員の人材育成（職員研修・人事評価）	NO.	151
担当所属	職員課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦市人材育成方針に掲げる職員像を目指し、各種研修を計画的に推進するとともに、人事評価制度を活用した公務能率の確保と人材育成に努めます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	職員研修の計画策定及び実施 人事評価の人材育成への活用 外部機関への職員派遣の検討及び実施	職員研修の計画策定及び実施 人事評価の人材育成への活用 外部機関への職員派遣の検討及び実施	職員研修の計画策定及び実施 人事評価の人材育成への活用 外部機関への職員派遣の検討及び実施
事業実績	職員研修の計画策定及び実施 人事評価の人材育成への活用 外部機関への職員派遣の検討及び実施	職員研修の計画策定及び実施 人事評価の人材育成への活用 外部機関への職員派遣の検討及び実施	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	7,475	7,777	7,777	23,029
	一般財源	7,240	7,570	7,570	22,380
	特定財源	235	207	207	649
実 績	事業費	5,692	4,744	0	10,436
	一般財源	5,628	4,620		10,248
	特定財源	64	124		188

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 受講生の満足度	%	—	計画	80.0	85.0	90.0	① 研修数（庁内研修）	講座	11 (R3)	計画	13	14	15
			実績	72.0	75.0					実績	15	17	
②			計画				② 研修数（派遣研修・自己啓発研修）	講座	73 (R3)	計画	100	110	120
			実績							実績	96	96	
③			計画				③ 研修参加者延べ人数	人	869 (R3)	計画	1,000	1,100	1,200
			実績							実績	1,148	1,532	

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	職員研修については、集合研修やWEBでの研修などを状況に応じて使い分けて実施し、多くの参加者が受講することで人材の育成につなげることができた。 人事評価については、評価の平準化を図るための研修等を実施するとともに、評価結果を勤勉手当の成績率に反映した。 他の自治体等への職員派遣を実施するとともに、他の外部機関への派遣についても今後検討していく。
R6年度	A	継続	職員研修については、庁内研修の講座数は計画値を上回った。また、研修参加者延べ人数は大幅に計画値を上回った。管理職研修や、交通安全研修など受講対象者が多い研修は、会場での受講に加えてライブ配信やアーカイブ配信を実施することで多くの職員が受講することができ、人材育成につなげることができた。 人事評価については、新規採用職員に被評価者研修、新任の班長職員に評価者研修を実施して目標設定の方法や評価の平準化を図った。評価結果を勤勉手当の成績率に反映した。 職員派遣については、他の自治体等へ職員派遣を実施した。
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	火葬場整備運営事業	NO.	152
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	君津地域4市共同による火葬場を木更津市に整備し、安定的な火葬業務を運営することで市民福祉の向上を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	木更津市事業主体による火葬場の管理運営 周辺道路の整備	木更津市事業主体による火葬場の管理運営 周辺道路の整備	木更津市事業主体による火葬場の管理運営 周辺道路の整備
事業実績	木更津市事業主体による火葬場の管理	木更津市事業主体による火葬場の管理運営 周辺道路の整備	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	186,202	98,364	88,043	372,609
	一般財源	186,202	98,364	88,043	372,609
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	112,967	177,723	0	290,690
	一般財源	112,967	177,723		290,690
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標								活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	
①				計画				①	関係4市での会議	回	4 (R3)	計画		2	2	2
				実績								実績		3	2	
②				計画				②				計画				
				実績								実績				
③				計画				③				計画				
				実績								実績				

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	周辺市道工事の遅れがあり、負担金の支払が翌年度に繰り越しとなったが、火葬場の管理運営は適切に実施されている。
R6年度	A	継続	火葬場の管理運営及び維持管理については、適切に実施されている。 周辺道路整備及び周辺地域振興事業(大久保公園公衆便所設置工事)については、令和6年度に繰り越したため、実績額が計画額を上回った。
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ファシリティマネジメント推進事業	NO.	153
担当所属	資産管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	公共施設の効率的・効果的な運営、適正配置・適正規模化を図るためファシリティマネジメントを推進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	公共施設等総合管理計画、公共施設再配置方針に基づく進行管理 公共施設白書の更新 照明のLED化の検討、実施	公共施設等総合管理計画、公共施設再配置方針に基づく進行管理 公共施設白書の更新	公共施設等総合管理計画、公共施設再配置方針に基づく進行管理 公共施設白書の更新
事業実績	公共施設等総合管理計画、公共施設再配置方針に基づく進行管理 公共施設白書の更新 照明のLED化の実施 旧平岡小学校幽谷分校の利活用に向けたサウンディング型市場調査の実施	公共施設等総合管理計画、公共施設再配置方針に基づく進行管理 公共施設白書の更新 旧平岡小学校幽谷分校不動産鑑定の実施 旧平岡小学校幽谷分校利活用事業者優先交渉権者の決定	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	30	30	30	90
	一般財源	30	30	30	90
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	14	360	0	374
	一般財源	14	360		374
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①				計画				①	公共施設白書の更新	回/年	1 (R3)	計画	1	1	1
				実績								実績	1	1	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	施設の再配置の取組として、公共施設等総合管理計画に基づく袖ヶ浦市公共施設再配置方針における令和4年から令和8年度までのアクションプランによる進行管理及び具体的な取組の調整を行った。 また、旧平岡小学校幽谷分校について利活用の検討に向けた参考にするため、サウンディング型市場調査を実施した。その結果を踏まえ、令和6年度に公募型プロポーザルを実施し、利活用に向けた取組を進めることとしている。 加えて、照明のLED化の実施（保育所4箇所、福王台、久保田、根形、平川）（屋内運動場2箇所、蔵波小、昭和中）を行い、併せてリースによる照明のLED化（中央図書館、長浦おかのうえ図書館）を実施した。
R6年度	A	継続	施設の再配置の取組として、公共施設等総合管理計画に基づく袖ヶ浦市公共施設再配置方針における令和4年度から令和8年度までのアクションプランによる進行管理及び具体的な取組の調整を行った。 また、旧平岡小学校幽谷分校について利活用に向けた選定委員会を実施し、校舎敷地側については、水産養殖と水耕栽培を組み合わせたアクアポニックスを提案した株式会社IGNITIONが優先交渉権者となり、校舎の無償貸付に係る議会の議決を得た。屋外運動場側については、隣接地の事業者であるトッパン株式会社が駐車場及びトラックヤードの整備を提案し優先交渉権者となった。
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	教育施設等利活用事業	NO.	154
担当所属	教育総務課	関連所属	スポーツ振興課・企画政策課・資産管理課

【事業内容】

事業内容	旧総合教育センター跡地の利活用方針、臨海スポーツセンターのあり方を決定し、有効活用を図ります。また、その他の教育施設等についても有効活用等を検討します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	旧総合教育センター跡地の利活用方針決定 臨海スポーツセンターのあり方検討 教育施設等の有効活用等を検討	臨海スポーツセンターのあり方決定 教育施設等の有効活用等を検討	教育施設等の有効活用等を検討
事業実績	旧総合教育センター跡地の利活用方針決定 臨海スポーツセンターのあり方検討 代宿学校用地と旧幽谷分校の有効活用を検討	臨海スポーツセンターのあり方決定 旧幽谷分校の校舎側とグラウンド側で活用 事業者が決定	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	4,788	866	866	6,520
	一般財源	4,788	866	866	6,520
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	4,568	2,018	0	6,586
	一般財源	4,568	2,018		6,586
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 旧総合教育センター跡地の利活用方針決定	%	0 (R3)	計画 実績	100.0 100.0			①			計画 実績			
② 臨海スポーツセンターのあり方決定	%	0 (R3)	計画 実績		100.0 0.0		②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	旧総合教育センター跡地は、隣接する中央図書館の敷地との一体的な利活用を教育委員会議で協議し、跡地を中央図書館の新たな駐車場として整備する方針を教育委員会として決定した。この方針により来年度に部外の関係各課等と協議・調整を行う。臨海スポーツセンターは、サウンディングを実施して5社にヒアリングを行い、その結果は令和6年4月下旬以降に公表するとともに利活用に向けたスケジュールを検討する。教育財産として利用する計画の無い代宿学校用地は、用地測量を実施し、教育財産としての用途を廃止して市長部局に移管した。旧幽谷分校は、サウンディングを実施してその結果を公表し、プロポーザルの実施方法及び来年度以降のスケジュール案を作成した。
R6年度	A	継続	臨海スポーツセンターは、令和5年度のサウンディング調査の結果を踏まえ、プール棟だけではなく、体育館棟を含めた施設全体の利活用について検討するため、再整備検討委員会を組織した。その中で、再編する施設規模等について協議するとともに、先進施設の視察を行い、施設の概要、整備方針を決定するまでのプロセス、財源等について確認したが、方針の決定には至らなかった。次年度に実施する地域拠点利活用調査業務委託の結果等を踏まえ、引き続き施設のあり方について検討を行う。 旧平岡小学校幽谷分納の土地・建物の利活用については、プロポーザル方式により、売却及び貸付を行う事業者を決定した。
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ふるさと納税推進事業	NO.	155
担当所属	財政課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地元特産品のPR、地域経済の活性化及び自主財源の確保を目的として、本市に一定額以上のふるさと納税（寄附）を行った市外在住者に対し、返礼品として本市の特産品等を送付します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	新たな返礼品の追加	新たな返礼品の追加	新たな返礼品の追加
事業実績	新たに8事業者、51品目の返礼品を追加	新たに15事業者、125品目の返礼品を追加	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	31,540	33,745	36,104	101,389
	一般財源	31,540	33,745	36,104	101,389
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	34,213	32,840	0	67,053
	一般財源	34,213	32,840		67,053
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	寄附金額	千円	58,011 (R3)	計画	63,000	67,410	72,129	①	返礼品目	品目	111 (R3)	計画	131	141	151
				実績	70,647	72,151						実績	228	353	
②				計画				②	返礼品掲載WEB Bサイト数	サイト数	3 (R3)	計画	4	4	4
				実績								実績	3	4	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	3つの大手返礼品掲載WEBサイトを活用しながら、「アースモンダミンカップ」の入場券や「ちばアクアラインマラソン2024」の優先出走権・特産品詰め合わせといったイベントと連携した返礼品など、新たに8事業者、51品目の返礼品を追加し、計画値を上回る寄附を得ることができた。 引き続き、魅力ある返礼品を発掘するとともに経費の削減に努め、市の魅力発信及び財源確保に寄与する。 返礼品掲載WEBサイト数については、3番目に掲載を開始したサイトの寄附額が伸び悩んでいることからサイトの追加を見合わせ、既存のサイトでの寄附額の増額に取り組むこととし、サイトの追加については引き続き費用対効果などを踏まえて検討していく。
R6年度	A	拡大・充実	3つの大手返礼品掲載WEBサイトと新たに追加した大手返礼品掲載WEBサイトを活用しながら、「アースモンダミンカップ」の入場券などの魅力ある返礼品を周知するとともに、新たに15事業者、125品目の返礼品を追加し、計画値を上回る寄附を得ることができた。 また、年度末から、ふるさと納税の寄附額をさらに向上させるため、公募による庁内若手職員で構成されるワーキンググループにて新たな返礼品等の検討を行っており、引き続き、魅力ある返礼品を発掘するとともに経費の削減に努め、市の魅力発信及び財源確保に寄与する。
R7年度			